

「スマートシティ都留」を目指して！

「市民が変えよう！市の仕事」

市民参画による「事業仕分け」試行実施！

国では、公共サービス改革の一環として「新しい公共空間形成」を打ち出しました。各自治体では、これまで行政が担ってきた公共サービスを「地域協働への移管が可能な事業」、「民間などへの委託が可能な事業」とに選別し、官から民へのシフトチェンジを進めることが喫緊の課題となっています。

本市では、これまでの行財政改革の取り組みにより、行政のスリム化が進んでいます。公共サービスのあり方、特に、その担い手(行政がやるのか、市民団体、委託業者などがやるのか)の議論はこれからです。そこで、市民と行政が一体となり、新しい公共空間の形成に向けた、地域協働、アウトソーシングなどの選別を行う「事業仕分け」を試行実施します。なお、実施日など詳細については11月号でお知らせします。

「事業仕分け」とは、行政サービスの「そもそも」の必要性や実施主体について、市役所の仕事を、まず「不要」か「必要」なのか、「必要」なら「民間」「市」「県」「国」に分けていく作業であり、地方分権改革、市場化テスト(本市では協働化テスト)などを実効性のあるものとするための前提作業です。「誰が行うべきか」の前に「そもそも必要なサービスか」の議論が不可欠で、「国から地方へ、官から民へ」の前に、要否について議論を行い、市民などの「外部の目」により「公開の場」で議論することがこれまでにない特色です。(左図参照)



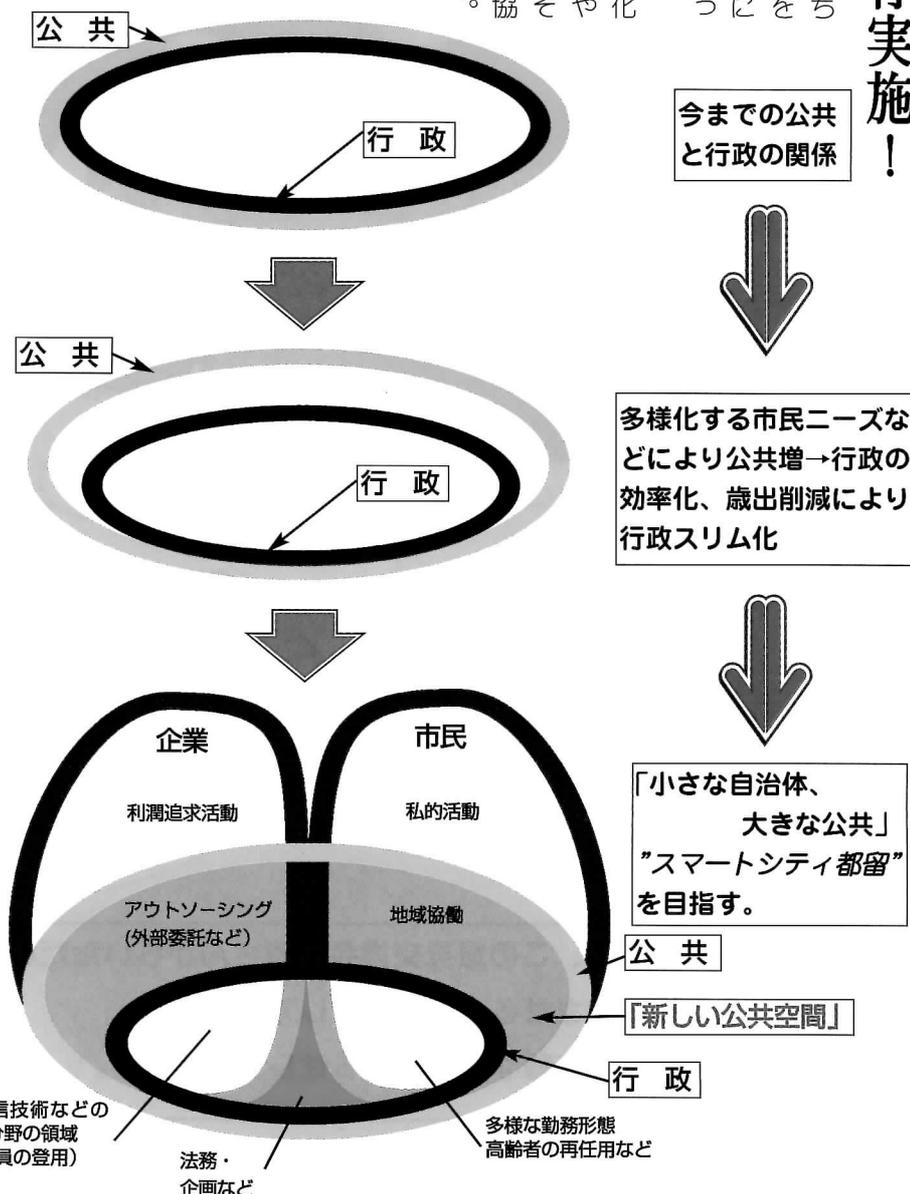
「新しい公共空間形成」とは、今まで公共サービスについては、行政が担ってきました。しかし、これからは「小さな自治体、そして大きな公共」"スマートシティ都留"を目指すには、官から民へとシフトチェンジしていかなければなりません。つまり、今までの公共サービスの形態が変わり、行政が担う空間、市民などが担う空間が形成されることを言います。(以下概念図参照)



「困ったな、どうしよう？
そうだ市役所に電話すればやってくれるか・・・」



これからは、市役所任せではなく、みんなで公共サービスを考えよう！



今までの公共と行政の関係

多様化する市民ニーズなどにより公共増→行政の効率化、歳出削減により行政スリム化

「小さな自治体、大きな公共」"スマートシティ都留"を目指す。

公共
「新しい公共空間」

行政

情報通信技術などの専門的分野の領域(専門職員の登用)

法務・企画など

多様な勤務形態 高齢者の再任用など